

年頭の挨拶

警察庁生活安全局長 山本 仁



令和5年の年頭に当たり、日本防犯設備協会及び会員の皆様並びに防犯設備士の皆様には、健やかに新年を迎えられましたことと、心からお慶び申し上げます。

新型コロナウイルス感染症の影響により社会情勢が大きく変化する中、皆様には、犯罪の起きにくい社会づくりに向け、日夜たゆまぬ御努力をいただいておりますことに対し、心から謝意を表する次第であります。

さて、最近の治安情勢をみますと、刑法犯認知件数は引き続き低い水準で推移しており、皆様をはじめ、関係機関・団体、事業所等の地域社会と警察とが一体となって諸対策を推進してきた成果が現れているものと考えております。

警察といたしましては、国民の誰もが良好な治安を実感し、安全で安心して生活することのできる社会の実現を図るとともに、社会情勢の変化に伴い、新たに生じ、又は変容する治安上の課題に適切に対応すべく、組織の総力を挙げて各種の取組を推進しているところであります。しかしながら、安全で安心して生活できる社会は、独り警察の取組だけで実現できるものではありません。犯罪の起きにくい社会づくりに向け、皆様をはじめ、関係団体、事業者、地域住民の方々が、より一層連携・協働して防犯活動に取り組み、地域全体の防犯力を強化していくことが極めて大切と言えます。

具体的には、防犯カメラ、防犯灯等の防犯機器・防犯設備の普及や、建物の構造を犯罪防止に配慮したものにするなどのハード面の対策と、防犯意識の向上に向けた広報啓発や、地域の住民や事業者

による自主防犯活動への支援など、ソフト面の対策を併せて推進していくことが重要であります。

皆様におかれましては、これまでも、優良な防犯機器・防犯設備の普及、防犯優良マンション認定制度の推進等のハード面の対策のみならず、防犯講習や地域の防犯アドバイザーとしての防犯診断等のソフト面の対策にも積極的に取り組まれ、安全で安心して生活できる社会の実現に向け幅広く御活躍いただいているところと承知しております。本年も引き続き、地域社会と連携したこれらの対策に取り組んでいただきますようお願い申し上げます。

また、貴協会の中核事業である「防犯設備士認定制度」については、オンラインの活用など養成講習・資格認定試験のデジタル化を進められたことなどにより、防犯設備士登録者が約3万1,000人に達し、また、防犯設備士の活動拠点となる地域協会についても、現在全国で43都道府県となり、全県設立に向けた取組も着実に進んでいると伺っております。着実な成果を挙げられておられることに、心から敬意を表するとともに、事業が益々充実されることを期待しております。

結びに、本年が皆様にとりまして、良き年となりますよう御祈念申し上げまして、年頭の御挨拶といたします。